令和6年度 社会福祉法人神栖市社会福祉協議会 第3回評議員会 議事録

招集年月日 令和7年2月28日(金)
開催日時 令和7年3月28日(金) 午前10時00分～午前11時04分まで
開催場所 神栖市保健・福祉会館 本館2階 研修室
出席評議員 野口文男、立原ひろみ、野口芳夫、菅谷清美、神内利江、細田 博、柴田紘子、山口五郎、草薨正良、平島幸子、幸保雅行、谷中照子、高木京子、大槻 豊、塙 昇、山家多美子、池田克久、塚本陽子、原 正和、高橋 等、坂本鉄夫、山間松代、大塚正勝、府馬愛子(全24名)
出席理事名 篠塚洋一(副会長)、野口修一(常務理事)
出席監事名 森本政一

会議に先立ち、予定していた議案第4号・5号・6号については、市当局の予算決議の関係により、審議を保留とする事、追加議案として議案第7号を配布することを説明し、本資料の訂正を行った。

11月に実施した書面会議について、提案された「理事1名の選任」については、評議員全員の同意をいただいたことを報告した。評議員総数31名中24名の出席により、定款第16条に定める決議要件を満たし、評議員会が成立したことを確認した後、篠塚洋一副会長より挨拶がされた。その後、定款第15条に基づき議長選任を行い、全会一致で坂本鉄夫評議員を議長に互選した。

議事に先立って、山間松代評議員、大塚正勝評議員を議事録署名人に選出した。

議 事

報告第1号 第6次地域福祉活動計画について

(事務局：相良光浩事務局次長)

評議員会資料1ページをお開きいただくと報告第1号の提案理由を記載させていただいております。具体的な説明につきましては、別冊であらかじめ皆様にご用意をさせていただいた「ふれあいプラン2025 私たちでつくるやさしいまち神栖市社協第6次地域福祉活動計画(案)」をご用意ください。地域福祉活動計画につきましては、社会福祉協議会の中長期的な活動方針あるいは具体的な活動の計画を5年あるいは10年といったスパンで中長期的に明確化していくものとして策定が行われているものです。神栖市社協におきましては平成6年度に策定して平成7年度を1年目とする第1次計画が最初の計画で、その時は10年計画で策定しましたが、第2次計画以降は5年間の計画ということで順次策定を進めておりまして、今回皆様のお手元にお示しした計画は、第6次の地域福祉活動計画になります。この計画の策定にあたりましては、理事・監事を中心とした策定委員会を組織いたしまして、これまで4回の協議をいただいたところです。

今週の火曜日、第6回理事会と合わせて最後の策定委員会を開催し、その中でこの案についての最終協議が行われ、この原案通り最終案として承認がされたところです。ですので、今回皆様に報告案件としてご説明するものは現時点では既に案ではなく、最終稿ということで説明をさせていただきます。第6次計画の基本的な構成につきましては、要点のみ説明させていただきます。まず、ご挨拶というページがございます。ここは最終的に石田会長の写真が入った状態で最終稿となります。この中で策定委員会の協議の結果、神栖市社協が目指すべき方向性を文章化しております。特に、3段落目6行目から始まるところですが、この部分について朗読させていただきます。現在神栖市では、福祉施策が細分化され、また直接福祉サービスを担う民間社会資源も充実が図られ、地域福祉を推進する体制は着実に進展しておりますが、それでも今なお少数派ゆえに声を上げにくい、サービスが無いなど、公的福祉や民間社会資源の手の届きにくい領域で生活課題を抱えて困っている人々が存在しています。その中で社会福

社協議会は権利擁護活動に軸足を置いた高い専門性に基づく深い実践が求められ、特に暮らしにくさを抱えた少数派の人々の声を代弁し、制度やサービスの改善・提言、あるいは新たな社会資源を創設することで神栖市の福祉施策を補完するだけでなく、神栖市の社会福祉全体の底上げに寄与していくことを目指すというところが、策定委員会の中で方向性として合意がされたところでございます。この方向性を踏まえて、今回の計画は向こう5年間に進めるべき事項として、4つの柱立てで計画化をいたしました。以降、この資料に沿ってこの計画の構成や内容を簡単にご報告させていただきます。計画の構成は第1章及び第2章、参考資料の3章構成となっております。

第1章は、計画策定の趣旨やこれまでと現在の第5次地域活動計画を総括して、どう第6次計画につなげていくかといった総括・評価の部分を中心にまとめております。資料の1ページから26ページまでが第1章となります。基本的な文章や内容については既に承認されておりますが、第1章の前年度の実績を表に表している10ページの相談内容別支援件数などについては、令和6年度の実績が現在の資料で11月末になっていますが、ここは3月末の年間の実績に修正をかけていく予定をしております。

27ページをお願いいたします。ここからが第2章となりまして、令和7年度を初年度とする5ヶ年の社会福祉協議会の取組をどういった柱立てで、何を重点的に取り組んでいくのかを具体的に計画化した部分になります。大きな柱となる、基本目標の1番目が「総合相談体制の充実強化」となります。具体的な重点項目としては、相談支援の充実強化とソーシャルワーク活動の充実強化に取り組んでまいります。続きまして基本目標2番目は、「包括的権利擁護活動の推進と必要とされるサービスの各領域別支援活動の充実」として計画化しました。具体的には福祉後見サポートセンターの機能強化と必要とされる各領域への支援活動の充実になります。特に、福祉後見サポートセンターを中心とした権利擁護活動は、神栖市社協の今後の活動のキーワードとなります。併せて、必要とされる各領域といたしまして、精神障害や発達障害、ひきこもりなどの課題には引き続き重点項目として取り組んでいく計画としております。基本目標の3番目は、「市民との協働による福祉活動の充実」となります。重点項目は、ボランティアセンターを中心としたボランティア活動、福祉教育の充実、2点目としては市民、企業、団体との協働による相互扶助の充実とし、具体的には、福祉教育の積極的な推進と、企業や団体等を巻き込んだ寄付活動の充実を具体的な計画に掲げております。最後の基本目標4番目は、「事業推進を図る組織体制の充実、強化」となります。上記基本目標の1～3までの具体的な事業を進めていく上で、その下支えとなる組織体制の強化及び財政業務基盤の強化を計画化しております。組織体制については、事務局体制及び職員の専門性の向上と合わせて、役員体制も専門組織である社会福祉協議会の執行部あるいは議決機関として相応しい体制ということで、新しい時代の社会福祉協議会の役員構成を目指していく内容を計画化いたしました。

これらの活動を推進していく上で社会福祉協議会活動の基本姿勢として掲げているものが、28ページにまとめております7つの基本姿勢です。これは、第3次の地域福祉活動計画を策定したときの策定委員会の中で明文化されたもので、この機能を引き継いで今後も取り組んでいく為、本計画にも入れさせていただきました。29ページからは、具体的な柱ごとの重点項目の取り組み内容と、実施スケジュールをまとめたページとなっております、ここまでが第2章となります。

42ページから最終ページまでは参考資料となります。まず43ページから46ページまでは、第5次地域福祉活動計画の実施期間中の神栖市社協の活動が、全国社会福祉協議会から評価をいただき、全社協が発行するメールニュースや広報紙の中で紹介されましたので、その該当ページを記載させていただきました。47、48ページはこれまでの社協の事業の推移、49ページ以降は策定委員会の委員名及び策定の経緯をまとめたページとなっております。そして、57ページから資料最終ページまでが用語の解説になります。どうしても福祉の専門用語が出てしまうところがあり、必要な文言については本文の右側に、また必要に応じて解説欄で用語の内容を確認いただけるように57ページ以降、これまで作成した計画書よりも少し厚みを加えた形で作成いたしました。内容につきましては、一部データの最終的な最新情報への更新と、策定経緯の部分について3月末までの実績を入れ込み、最終稿として印刷の発注をかけま

して、成果本につきましては、次回の評議員会の時に、評議員の皆様にもお渡しができるように準備をしていきたいと考えております。

以上、事務局からの内容説明は以上となりますが、何か不明な点や意見などございましたら、この後の質疑応答の中で頂戴できればと思います。

（坂本鉄夫議長）

ただいま、事務局からの説明が終了しましたので質疑に入ります。説明に対して、何かご質問やご意見がありましたらお願い致します。

（埴昇評議員）

「ういるかみす」の検証結果で、この事業が30年前に設立された制度で、時代も変わってきて、サービスのやり方も変えていくことを検討する。とまとまっています。私自身もういるかみすで支える側として経験した時に気づいたことですが、草取りを行う時に、家にある草刈り機や鎌を使っていると思いますが、見栄えが悪いという言い方はおかしいかもしれませんが、シルバー人材センターのような業者に頼んで綺麗にしてもらえた方が見栄えも良いし早いとなると、支援を受ける側も良いと思います。1時間700円、交通費が200円と大変安いことは理解しますし、シルバー人材センターと比べると差額が出てしまいますが、市や県が補填していただき、今後、このような制度を続けていくということであれば、利用しやすく良い制度といわれるような形で検討いただければと思います。

（事務局：橋田勝事務局長）

埴評議員のご発言の通り、住民参加型在宅福祉サービス「ういるかみす」は、本会が神栖町社会福祉協議会だった時代、今から30年前、介護保険制度が始まる前に創設した事業です。当時は、福祉の援助サービスは地方公共団体及び社会福祉法人にしか認められておらず、ホームヘルパーは神栖町には2人しかいませんでした。これが介護保険制度導入により市場化され、役所に申請してヘルパーやデイサービスを利用する時代から、自分で選んだところと契約し、お金を払ってサービスを利用するという時代になったのが2000年です。ういるかみすは1997年に、神栖町で困っている方の支援をお互い様の助け合い活動でやっていきたいと思います1時間600円くらいでスタートし、そこに交通費を乗せて、利用会員と協力会員という助け合い活動の延長線上で、お金を介すことで頼みやすく活動しやすくなるという意味合いで、無料ではなく、一定の責任を背負っていただく形で始めさせていただきました。その後、30年の間にホームヘルプサービス事業所は神栖市内に30カ所になりました。デイサービスを使える場所も20カ所以上になり、様々な在宅サービスが充実されてきた中で、シルバー人材センターの取り組みも充実強化され、それ以外のサービスも充実されてきました。

ういるかみすの活動自体は、本当に助け合い活動で定着したものにはなってきましたが、埴評議員がおっしゃったように他と比較して低料金のため頼まれることが多くなってきております。今、茨城県の最低賃金が1,050円程で、確かに低料金の方が良いのかもしれませんが、協力会員の平均年齢が70歳を超え、夏にはこの2、3年の状況だけでも、すごい暑さが続くような中で草刈りなど、シルバー人材センターや民間事業者のようにプロの装備を持ち短時間でできる状況ではないため、70歳を超えた女性協力会員が多い中で、草刈りだけ半日でお願いしますとか、今日中にやってくださいですとか、それはやっぱり難しいことになってきます。むしろ、プロのシルバー人材センターなどをお願いしていただきたいというのが、改変をしていこうと検証するきっかけになっています。

決して無くすという意味ではありません。ういるかみすは公的制度が無かった時代に創設し、この30年間で一定の役割を果たしてくれたと我々も感じております。しかし現在、ういるかみすが担ってきた取り組みの多くが、長寿介護課さんが実施する高齢者生活支援事業のように、税金が投入された公的支

援に切り替わっています。公的制度や他のサービスが充実してくれば縮小していくのが常になりますので、制度はさらなる充実を進めていただき、それでも充足されない領域があれば、ういかみすが担うという方向にしていきたいと思っております。ですので、これから会員を増やす、活動を増やすということではありません。何よりも協力会員の高齢化が大きな問題になっており、若い人が会員になるというのが基本的に難しい時代になっていますので、公的制度や他のサービスの充実に合わせて事業の規模や方向性を絞った形で来年度事業計画の中に盛り込んでいきたいと思っておりますので、ご理解いただけるとありがたいです。

（草薨正良評議員）

冒頭に事務局から、本日の議事について、議案4～6号が保留に至っていると説明がありました。予算も含めてとの説明でしたが、第6次地域福祉活動計の中で、例えば第2章―基本目標2に「福祉後見サポートセンターかみすの機能強化」を謳っており、32ページでは具体的な実施計画として、「計画的に接活支援員の増員を図ります」と掲げられていますが、現時点で色々な計画や予算ストップがかけられている状況です。この辺の計画は予算的に確保されているという認識で大丈夫なのでしょうか。取り越し苦労かもしれませんが、もし分かるようでしたらご説明いただきたいと思っております。

（事務局：相良光浩事務局次長）

ただいま草薨評議員からご指摘のあった「生活支援員の確保」以外にも、第6次地域福祉活動計画の中でお金が絡む部分があります。ただし地域福祉活動計画は、中長期的な活動の方向性を定める計画であり、それに基づいて各年次の事業予算を編成する段階で、今回保留しておりますように、市の財政事情に合わせる必要が生じます。第6次計画の中の各実施項目は、これから5年間の中で、その時の財政事情に応じて実現を目指していく計画としてご理解いただければと思います。なお「生活支援員」とは、日常生活自立支援事業に従事する支援員のことで、日常生活支援事業は、判断能力が低下した方の福祉サービス利用支援のそれに伴う日常的な金銭管理の支援を契約型で行います。基本的な支援計画は、社協の正職員が作り、毎月の定例支援などを生活支援員が担います。その設置費は茨城県社会福祉協議会からの受託金で賄われますので、神栖市の財政と直接関係はありません。

（坂本鉄夫議長）

説明ありがとうございました。本案につきましては、報告案件でございます。他に質疑がないようですので、ここで質疑を終結し、報告第1号を報告済みと致します。

議案第1号 定款の変更(案)について

議案第2号 役員選任規程の一部改正(案)について

報告第2号 評議員選任規程の一部改正(案)について

（坂本鉄夫議長）

議案第1号の審議に入りますが、本案件は、役員体制の変更に関するもので、次の議案第2号及び報告第2号に関連していますので、3件を一括してご審議いただきたいと思っておりますがいかがでしょうか。

質疑はなく、3件を一括審議することに議長を除く賛成23名、反対0名で承認を得た。

（事務局：相良光浩事務局次長）

評議員会会議資料の2ページからが議案第1号、第2号及び報告第2号の内容となります。議案第1号は、定款の一部変更を提案するものです。具体的な変更内容は、次の3ページにございますように、

評議員の定数として第6条並びに役員の定数として第18条の変更を行うものとなります。いずれも役員の人数に関する部分ですので、それぞれの選任のルールを具体的に定めた役員選任規程及び評議員選任規程も一括した形での変更となってまいりますので、併せて説明をさせていただきたいと存じます。

今回の提案は、役員の定数、評議員の定数いずれも現在よりも少なくする内容となります。現在の役員及び評議員の定数の原型が作られましたのが、神栖町と波崎町が合併した平成17年です。その頃から社会福祉協議会の理事の人数は今と同じ18名でした。評議員は当時45名から始まって、その後40名から31名になって現在に至っています。合併当初は社会福祉協議会も現在とは違って、ホームヘルプサービスやケアマネジャー、デイサービスなど介護系事業や障害福祉サービスの事業を直接事業主体として実施していたため、理事会には同じくサービスを経営する方に多数入っていただいて経営者の視点から社協事業を考えていただく必要がありましたし、事業の数、予算の規模も多くありましたので、役員・評議員ともある程度の人数とすることで、正しい議決機関としての役割を評議員会として果たしていただくため、当時の定数が定めておりました。その頃と現在を比較しますと、予算規模は合併当初は4億円近くあったのが、現在は2億3千万程度と半分強ぐらいに少なくなっているということと、合併当初には実施しておりました福祉サービスの殆どを終了しております。その分、相談支援機関であることと、法人後見などを中心とした権利擁護の専門機関であるために、できるだけサービスを持たない中立公正な機関に現在の体制は変わっております。当然、事務局スタッフも、当時90人くらいから今は23人です。

事務局は事業の規模に合わせてすでに現在のスタイルにダウンサイジングをしておりますけれども、理事並びに評議員につきましても現在の神栖市社協をしっかりと執行あるいは議決機関として支えていただけた体制、そのために必要な構成について先日火曜日に開きました理事会の中でも、協議をさせていただいたところで、理事会の議決を経た上で改めて評議員の皆様にお諮りしております。前後いたしますが、まず役員の方から説明をさせていただきます。議案第2号に係る役員の人数につきましては、10ページをお願いいたします。現在の「15人から18人」を、「9人から15人」にする内容です。併せて、選出区分も整理をさせていただく方針で考えました。具体的には、現在ご就任いただいている理事の方々の選出母体と、今回改正後の選任案として想定をしている選出母体の比較でご説明をさせていただきます。理事、評議員いずれも来年度6月の定時評議員会が任期満了となりますので、今回提案いたしますのは、定時評議員会後の次の任期の役員並びに評議員の皆様の構成となります。

まず、理事で社会福祉事業の経営団体の役職員といたしましては、これまで高齢者、障害者それぞれの領域の施設から神栖地域と波崎地域1名ずつご就任をいただいておりますが、先ほど説明いたしましたように、サービスの実施を中心とする社会福祉協議会から中立公正な成年後見制度などを中心とする機関に移行しておりますので、同じ社会福祉法人でも医療機関との連携がとて重要になってまいります。特に成年後見制度における成年後見人あるいは保佐人等の鑑定を行う診断書を作成する医療機関との連携、また、そういった機関に社会福祉協議会の法人運営にさせていただくという部分が非常に重要になってまいりますので、医療機関で社会福祉法人である白十字会さんを案として依頼先に挙げさせていただいております。合わせて合併からもう20年経っておりますので、これまでのような旧町単位の考え方ではなく、神栖市全体からボランティアの代表の方、あるいは行政委員の代表の方に入っていくような役員構成に変更をしたいと考えております。その他、引き続き学識経験者や民生委員児童委員協議会さんについては従前同様の選出をお願いしたいと考えております。議会行政関係者についても同様です。こちらの改正を図りますと、定員が「9人から15人」で次の任期をお願いする予定となる役員については、現員数11名での構成を今のところ検討しております。監事については2名で変更はございません。

続いて、評議員です。こちらは報告案件となりまして、既にこの内容で理事会の決議をいただいたところとなりますが、人数については縮小していくとともに、先ほどこれまで理事として支えていただいていた社会福祉法人の経営者あるいは役職員の方については、次の任期からは評議員としてご協

力をいただくこと、併せてこれまで理事して参加をいただいておりますPTA連絡協議会さんも評議員として入っていただき、特に施設の方々については、サービス経営というよりも、広い立場から社会福祉協議会の事業の執行状況を議決機関の一員として参画していただきたいという考えを持っております。一方、民生委員児童委員協議会さんにつきましては、これまで各中学校区から3人ずつご就任をいただいておりますが、引き続き地域の代表者ということで、特に相談窓口である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会さんとの連携は非常に重要になりますので、引き続きお願いさせていただきたいと考えておりますが、一中学校区あたりの評議員としてのご参加はお2人ずつという形に変更させていただきたいと思っております。

民生委員さんには、評議員としてご協力をいただくだけでなく、日々の社会協議会の業務の中で連携を深めていきたいと考えておりますし、民生委員児童委員協議会の定例会などで社会福祉協議会の事業説明や勉強会などがあれば積極的に声をかけていただいて、我々も参加をさせていただきたいと考えております。こういった改正内容を踏まえまして、評議員については定数「27人から40人」を「16人から33人」に変更するとともに、変更後の次期選任案としては評議員構成を28名の現員数とすることまで理事会で決議がされました。それぞれの役員構成の変更を踏まえまして、最初に定款の変更を3ページの通りに改正をさせていただいて、次の役員さんたちの任期に合わせる形で定款変更認可を受け、令和7年度定時評議員会最終時より適用するという形で施行していこうと考えております。この内容につきましては、評議員会で決議をいただければ、所轄庁が神栖市役所になりますので、所管である社会福祉課へ定款の変更申請を早急に進めまして認可がおりましたら、早速次の任期に向けた推薦依頼などに入っていきたいと考えております。

（坂本鉄夫議長）

ただいま、事務局からの説明が終了しましたのでこれより質疑に入ります。本案について、ご質問等ありましたらお願いします。

（細田博評議員）

改正の目的は、多くの地域住民の方の声を聞くということから、役員が組織されるということで宜しいでしょうか。また、今後の役員のバランスについて男女の比率等も考慮に入れて組織を組み立てていただければと思っておりますがいかがでしょうか。

（事務局：相良光浩事務局次長）

今回の提案は、「選出する母体をどのようにするか」ということですので、理事あるいは評議員として相応しい方を推薦してくださいとお願いする形になりますが、ただいまご指摘のあったような、年齢構成や男女比なども含めて社会福祉協議会の運営に相応しい方で構成していければと思っております。民生委員さんについても、5月くらいに協議会の会長さん宛に推薦依頼をさせていただく予定をしております。

（細田博評議員）

内容についてはわかりましたけれども、数だけを考えて決めるのはよくないと思っております。やはり役員さんの中身が重要ですので、他の社協がこうだからという理由だけで決めるのはよくないと思っております。

（事務局：相良光浩事務局次長）

先程の説明で漏れてしまいましたが、別紙として県内の他市町村の状況を資料としてご用意いたしました。ただし、県内の平均人数に合わせたということではありません。あくまでも社会福祉協議会の評議員が40人の時代から、現在に至る事業あるいは財政の規模、神栖市の中で社会福祉協議会に求められ

ている役割の変化に合わせ、それを執行部として担っていく理事の人数、構成を今の事業規模あるいは将来の事業展開に向け、それを推進していく上で相応しい組織体系の観点で今回の人数の提案をしておりますので、ご理解いただけたらと思います。

（坂本鉄夫議長）

他に質疑がないようですので、これより採決に入ります。お諮りします。議案第1号及び第2号が原案の通り決議し、報告第2号を報告済みとすることにご異議ございませんか。

議案第1号、第2号は議長を除く賛成23名、反対0名で原案の通り決議し、報告第2号については報告済みとした。

議案第3号 令和6年度社会福祉事業区分収支補正予算(案)について

（坂本鉄夫議長）

続きまして、議案第3号「社会福祉事業区分収支補正予算(案)について」を議題とします。事務局より説明をお願いします。

（事務局：相良光浩事務局次長）

評議員会会議資料の11ページをお願いいたします。社会福祉協議会の補正予算につきましては、この評議員会では前回6月の定時評議員会の時に、支払消費税の増額について皆様に承認をいただいたところですが、今回の提案理由としては11ページに記載の通りとなります。現在の収支状況についてはまもなく令和6年度が終わろうとしておりますけれども収入、支出ともに大きな問題は発生しておりません。ただし、この補正理由にある2つの理由によりまして不要となる予算が生じておりますので、その部分の減額を今回お諮りするものです。

まず、理由の1つ目といたしましては、正職員の退職により当初予算を計上していたときから不要になった人件費支出及びそれに対する職員設置費の助成金収入が不要になりましたので、いずれも減額の補正をするというものになります。次に2つ目はボランティアへの助成金について、福祉活動基金の原資を取り崩して、必要な助成に充てる形で当初予算を組んでいましたが、実際には取り崩しは行わなくても、サービス区分間の内部移動、本部からお金を繰り入れるという手続きで対応ができる範囲となりましたので、積立金の取り崩しは行わないこととする内容の2つとなります。

当初予算の計上にあたり、特に人件費の部分は、神栖市への助成要望にも関わります。具体的には前年の10月くらいに申請をし、この時点で予算が決定している部分がありますので、その後、職員の異動等がありますとどうしても過不足が生じてまいります。今回の補正はその調整ということでございます。具体的には12ページをお願いいたします。左側は予算現在額、中央が今回提案いたします補正額となります。補正の三角があるのは減額補正、減額後の予算額が右側となります。三角がついているところは社協自主事業区分の中の地域福祉推進事業で1,972万8千円、職員退職手当積立事業で1,433万円、合わせて2,116万2千円の減額となります。いずれも理由は、当初予算編成時からの退職に伴って不要になった分の人件費にあたる支出、それに対応する助成金、退職手当の積立にかかる経費について減額を図ったものです。基金積立においては、積立を取り崩すという予算を他の区分から繰り入れるという形に変更しておりますので、差し引きの動きはゼロですけれども、予算構成が変更となっております。具体的な変更の内訳は、内訳は13、14、15ページの内訳表の中でご確認をいただくことができます。13、14、15ページの説明は省略させていただきますが、もしご質問や確認等がございましたら、この後の質疑応答の中で補足説明をさせていただきます。

（坂本鉄夫議長）

ただいま、事務局からの説明が終了しましたので、これより質疑に入ります。ご質問等ありましたらお願い致します。

質疑はなく、議案第3号は議長を除く賛成23名、反対0名で原案の通り決議した。

議案第7号 補欠役員（理事）の選任案について

（坂本鉄夫議長）

続きまして、先ほど事務局から説明がありました通り、会議資料の16、17ページにある議案第4号から議案第6号までの審議を保留と致します。その為、本日、追加議案として提出をいたしました議案第7号の審議に入ります。事務局より説明をお願いします。

（事務局：相良光浩事務局次長）

本案につきましては、本日お手元にご用意をさせていただきましたホチキス留めの資料が提案書となります。差し替え後の評議員会次第をめぐっていただきますと議案第7号の提案理由、次のページが選任案となっております。現在、社会福祉協議会で理事を構成していただいている18名のうち、行政関係者としてご就任していただいております神栖市福祉部長の日高篤生理事におかれましては、令和7年3月31日をもって役職が交代となりますので、後任の理事について同じく行政関係者から選任をさせていただく提案をさせていただくものです。選任案については、次のページをお願いいたします。

日高篤生理事の後任として、令和7年4月1日より、浅野明海さんを理事に選任する提案をさせていただくものです。浅野明海さんにつきましては令和7年4月1日付で神栖市福祉部長に任命される予定となっております。任期は4月1日から令和7年度の定時評議員会終了時まで、現行の定款、役員選任規程を適用し、残任期間ということで就任をお願いしたいと考えております。

（坂本鉄夫議長）

ただいま、事務局からの説明が終了しましたので、これより質疑に入ります。ご質問等ありましたらお願い致します。

質疑はなく、議案第7号は議長を除く賛成23名、反対0名で原案の通り決議した。

（坂本鉄夫議長）

本日、予定されました質疑はこれで全て終了しましたが、その他になにかございますか。

（事務局：橘田勝事務局長）

本日の会議で保留とさせていただきました、次年度事業計画及び収支予算案につきましては、市当局の次年度予算が今年度中に成立しない場合は、改めてご審議をお願いすることになりますが、その内容につきまして、ただいまからお時間をいただき、説明をさせていただいてよろしいでしょうか。

全会一致で承認された。

議案第4号 令和7年度神栖市社会福祉協議会事業計画(案)について

議案第5号 令和7年度社会福祉事業区分収支予算(案)について

議案第6号 令和7年度公益事業区分収支予算(案)について

(事務局：鴨川和明センター長)

それでは令和7年度事業計画案の説明をさせていただきます。令和7年度事業計画書及び収支予算書の1ページ目をお開きください。令和7年度は社会福祉協議会第6次地域福祉活動計画の実施初年時となります。本会活動の本質は、暮らしにくさを抱えた少数派の人々の声を代弁し、制度やサービスの改善や提言、新たな社会資源をつくることで神栖市の福祉施策を補完するだけでなく、神栖市の社会福祉全体の底上げに寄与していくことにあります。この使命に基づき、活動の中心は引き続き行政や他の機関では取り組むことが困難な社会福祉の整備が遅れている、いわゆる支援の手が届きにくい分野の福祉向上を図ることを事業計画の基本方針とします。令和7年度その中でも重点的に取り組むのは別添資料1ページの中段に記載がある3つとなっております。

まず、1つ目が住民の福祉相談に的確に応えられるよう専門職である社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格を取得したソーシャルワーカーを配置するとともに、こころの相談や、ひきこもり家族相談、成年後見制度利用相談などを充実させ、住民の生活課題発見から解決に向けた支援のしくみ作りを進めます。次に2つ目になりますが、福祉後見サポートセンターかみすにおける認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など意思決定に支援が必要な方々の権利を守る活動として法人後見受任活動、日常生活自立支援事業の積極展開とともに、広報紙などによる事業の周知・利用促進を図ります。また、日常生活自立支援事業の利用者に判断能力低下など状況変化があった場合には、スムーズに成年後見制度へ移行できるように、市及び関係機関との連携を図りながら、切れ目のない支援に取り組んでまいります。最後に3つ目は、障害分野の支援においては、障害者への相談支援と合わせ、障害福祉事業所の応援に取り組んでいきます。特に障害福祉事業所の応援においては、事業種別ごとの情報交換する場の機会作りや、大人の発達障害支援基礎研修といった障害支援者の相談対応を学ぶ機会作りを行います。以上の重点項目と併せて、2ページから8ページからなる福祉の向上に向けた児童・生徒に対応する福祉教育出前講座や、多発化している災害に備え、災害ボランティアセンターの運営体制の整備、市外の災害ボランティアセンター運営支援など「私たちでつくるやさしいまち」の基本構想のもと、地域住民をはじめボランティアの皆さんにも新たな行政との協働を補完し、神栖市のノーマライゼーション社会へと近づけるように令和7年度の事業計画を策定しました。

(事務局：相良光浩事務局次長)

事業計画の説明に続きまして、令和7年度収支予算の説明もさせていただきたいと存じます。同じく事業計画書及び収支予算書の19ページをお願いいたします。ただいまご説明いたしました令和7年度事業計画を実現していくためのお金の裏付けとして7年度収支予算案を編成いたしました。事業区分、拠点区分ごとに編成をいたしまして、左側から6年度予算現在額となって、今回申し上げた7年度予算、増減という欄になっております。6年度より7年度の予算の方が少ない場合は増減欄に三角がつきます。現在編成しております令和7年度の予算総額は、2億2,304万8千円で編成をしたところでございます。

6年度当初予算との比較で申し上げますと1,693万7千円の減額と7%程度の減にはなっておりますけれども、先ほど決議をいただきました令和6年度補正額の予算案と比べますと、ほぼ補正後の令和6年度予算並みの編成となっております。特に予算の大幅な減に伴う事業の縮小などはございません。サービス区分ごとの予算構成につきましても、令和6年度の内容を引き継ぐ形での編成となっております。なお、予算の中に占める神栖市の財源がどのくらいなのかを簡単にご説明させていただきます。令和7年度予算額のうち、市からの関係は1億5,300万円となっております。全体予算の68%ぐらいが市の財源ということになります。具体的に勘定科目で市からの財源になっているところは、10ページで簡単に

説明させていただきますと、こちらは事業部拠点区分ごとの予算の内訳表となっております。

10 ページで左側に勘定科目とありまして、事業活動による収支の中の 13 行目の経常経費補助金収入という大区分の中の市補助金収入が一つ目です。当年度予算は 8,965 万 1 千円を見込んでおります。続いて、受託金収入の中でも、市からの受託金が入ります。20 行目、受託金収入の中の 21 行目、市受託金収入が当年度予算 4,182 万 7 千円です。あと 1 つは公益事業になり、16 ページをお願いいたします。公益事業の事業活動による収支として、上から 6 行目、労働者派遣事業派遣料収入になります。これは市の福祉関係課に社協職員を派遣していて、その派遣料として入ってくる市からの収入となります。当初予算が 1,155 万 3 千円であり、この 3 つを合わせまして、1 億 5,300 万円という状況になりまして、こちらが市の予算成立を受けて改めてご審議いただくものとなります。以上が令和 7 年度事業計画及び収支予算の内容となります。

（坂本鉄夫議長）

ただいま、事務局から説明を行いました。今ほど、市議会による臨時議会が終了し、神栖市令和 7 年度予算が可決し、成立されたとの情報が入りました。その為、先程事務局から説明がありました議案第 4 号、議案第 5 号、議案第 6 号につきまして、一括して採決に入りたいと思っておりますがいかがでしょうか。

全会一致で承認された。

（坂本鉄夫議長）

それでは、採決に入る前に質疑に入ります。ご質問等ありましたらお願い致します。

質疑はなく、議案第 4 号、第 5 号、第 6 号は議長を除く賛成 23 名、反対 0 名で原案の通り決議した。

（事務局：橘田勝事務局長）

坂本評議員には、議長として議事進行をいただきありがとうございました。また、評議員の皆様、慎重なご審議をありがとうございました。本日はどうもありがとうございました。

事務局から次回の評議員会についてご連絡致します。次回は、定時評議員会として 6 月下旬を予定しております。評議員の皆様の任期中最後の会議となりますので、ご出席の程宜しくお願い致します。皆様には、正式な日時が決定次第、改めて文書でご案内致します。

以上をもって、令和 6 年度第 3 回社会福祉法人神栖市社会福祉協議会定時評議員会は終了となる。